

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。但し、建物については定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,202,900	1,213,780	6,856,500	14,560,180
小 計	20,202,900	1,213,780	6,856,500	14,560,180
合 計	26,202,900	1,213,780	6,856,500	20,560,180

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債の 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
小 計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,560,180	(0)	(0)	(14,560,180)
小 計	14,560,180	(0)	(0)	(14,560,180)
合 計	20,560,180	(0)	(6,000,000)	(14,560,180)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,867,328	1,553,595	313,733
什器備品	915,200	499,430	415,770
合 計	2,782,528	2,053,025	729,503

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
育成事業	山口県	0	5,364,000	5,364,000	0	—
人口創出事業	山口県	0	5,830,000	5,830,000	0	—
合 計		0	11,194,000	11,194,000	0	